



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月13日

上場会社名 第一建設工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営本部長 (氏名) 早川 晴彦 TEL 025-241-8111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	60,003	3.4	6,911	△3.9	7,508	△1.3	5,223	△0.4
2025年3月期	58,005	7.4	7,193	90.7	7,604	85.7	5,242	87.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	293.11	—	7.1	8.8	11.5
2025年3月期	278.00	—	7.4	9.2	12.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	86,339	74,702	86.5	4,220.14
2025年3月期	83,941	71,657	85.4	3,818.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 74,702百万円 2025年3月期 71,657百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,258	△1,482	△5,297	14,838
2025年3月期	5,981	△3,797	△2,843	17,361

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	2,439	46.8	3.5
2026年3月期	—	0.00	—	160.00	160.00	2,832	54.6	4.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	160.00	160.00		65.9	

### 3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	31.6	3,100	△9.1	3,400	△10.8	2,300	△13.3	129.93
通期	69,000	15.0	5,900	△14.6	6,300	△16.1	4,300	△17.7	242.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	20,858,491株	2025年3月期	20,858,491株
2026年3月期	3,157,064株	2025年3月期	2,092,427株
2026年3月期	17,822,278株	2025年3月期	18,858,564株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年5月13日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針の注記) .....	12
(損益計算書に関する注記) .....	14
(株主資本等変動計算書に関する注記) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	16
(持分法損益等の注記) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報の注記) .....	19
(重要な後発事象の注記) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、国際的な経済政策の影響が残るものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善、各種経済政策の効果により、緩やかに回復の動きがみられました。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の施策等により底堅く推移しました。また、民間建設投資は企業収益の改善を背景に堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比19億9千7百万円(3.4%増)増収の600億3百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比2億8千2百万円(3.9%減)減益の69億1千1百万円、経常利益が前事業年度比9千6百万円(1.3%減)減益の75億8百万円、当期純利益が前事業年度比1千8百万円(0.4%減)減益の52億2千3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比121億3千5百万円(19.6%増)増加の739億6百万円となりました。建設事業売上高は、当事業年度の受注高の増加を主因として、前事業年度比19億5千6百万円(3.4%増)増収の588億8千5百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比1億3千2百万円(1.9%減)減益の68億2千5百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業売上高は、賃貸用不動産の売上高が増加したことにより、前事業年度比4千1百万円(3.8%増)増収の11億1千8百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比1億5千万円(63.4%減)減益の8千6百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産合計は、期末施工高の増加により完成工事未収入金が増加したものの、現金預金の減少等により、前事業年度末比14億2千4百万円(2.9%減)減少いたしました。

固定資産合計は、投資有価証券の時価上昇による増加等により、前事業年度末比38億2千2百万円(10.9%増)増加いたしました。

これにより資産合計は、前事業年度末比23億9千7百万円(2.9%増)増加の863億3千9百万円となりました。

#### (負債)

負債合計は、投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が増加したものの、未払法人税等や未払消費税等の減少等により、前事業年度末比6億4千8百万円(5.3%減)減少の116億3千6百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前事業年度末比30億4千5百万円(4.3%増)増加の747億2百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末比25億2千2百万円(14.5%減)減少の148億3千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42億5千8百万円となりました。これは、税引前当期純利益の計上等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億8千2百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52億9千7百万円となりました。これは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	85.7	85.4	86.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	58.5	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際的な経済政策の動向や国際情勢の不安定化を背景としたエネルギー・原材料価格の上昇などが国内経済に及ぼす影響について引き続き注視が必要であり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

建設業界におきましては、公共建設投資及び民間建設投資は、中長期的には一定の需要が見込まれるものの、慢性的な建設技能者不足や作業員の高齢化、労務費・建設資材価格の高騰、石油化学製品の需給逼迫等による一部資機材の調達不安定化が見込まれるなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。これらに加えて、時間外労働の上限規制・地球環境問題の深刻化・健康増進を基盤とした働き方改革・スピードを上げて進化するデジタル化やAI技術の飛躍的な進展・少子高齢化への対応などは、喫緊の課題となっております。

当社は、これらの課題に対処し将来に向けて持続的に成長するために、2026年度を初年度とする『中期経営計画変革2030（2026～2030年度）』を2026年5月13日に策定し、経営スローガンを「変革と現状打破～ルール目的・本質を理解し、コミュニケーションとチームワークで目指す、究極の安全と品質～」と掲げ、「4つの経営方針」を基盤としたダイナミックケイパビリティの向上を通じて「4つの変革」と「成長戦略」の推進に取り組んでまいります。

また、ESG経営を通じたSDGsへの貢献や、「資本コストや株価を意識した経営」による持続的成長と企業価値向上の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

これらの情勢を勘案して、次期の業績につきましては、受注高は不動産事業を含み630億円、売上高は690億円、営業利益は59億円、経常利益は63億円、当期純利益は43億円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、数年間の業績を考慮し安定的な配当の継続を重視するとともに、記念すべき節目においては経営成績や今後の事業展開等を勘案し、記念配当等により株主還元の実現を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事中大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、2025年5月13日に公表いたしました1株当たり130円から30円増配し、160円とさせていただきます予定であります。

なお、本件につきましては、2026年6月25日開催予定の第84期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり160円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,361,479	13,838,706
完成工事未収入金	29,030,808	30,241,128
有価証券	1,298,450	1,297,930
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	314,485	155,051
未収入金	627,632	359,640
その他	1,222,064	1,537,874
貸倒引当金	△3,020	△3,130
流動資産合計	48,897,021	47,472,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,763,863	16,906,456
減価償却累計額	△5,935,704	△6,289,668
建物(純額)	9,828,159	10,616,788
構築物	931,159	1,057,953
減価償却累計額	△449,104	△482,625
構築物(純額)	482,054	575,327
機械及び装置	1,059,631	1,184,004
減価償却累計額	△852,748	△899,691
機械及び装置(純額)	206,883	284,312
車両運搬具	22,593,470	22,731,865
減価償却累計額	△16,442,801	△17,421,735
車両運搬具(純額)	6,150,668	5,310,130
工具器具・備品	778,423	880,683
減価償却累計額	△561,797	△636,966
工具器具・備品(純額)	216,625	243,716
土地	4,204,206	4,202,077
建設仮勘定	251,898	23,320
有形固定資産合計	21,340,495	21,255,674
無形固定資産		
ソフトウエア	79,312	67,163
ソフトウエア仮勘定	352,686	—
電話加入権	7,642	7,642
その他	38,200	36,312
無形固定資産合計	477,842	111,118
投資その他の資産		
投資有価証券	7,455,064	10,479,964
関係会社株式	4,728,565	5,798,433
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	12,845	310,377
その他	1,030,760	912,209
貸倒引当金	△1,060	△1,060
投資その他の資産合計	13,226,175	17,499,925
固定資産合計	35,044,513	38,866,718
資産合計	83,941,535	86,339,041

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	4,412,565	4,894,914
未払金	605,398	417,659
未払費用	322,982	393,071
未払法人税等	1,604,537	1,147,425
未払消費税等	976,027	—
未成工事受入金	976,037	654,173
預り金	688,924	191,615
完成工事補償引当金	108,480	105,710
工事損失引当金	79,130	15,510
賞与引当金	768,022	800,491
役員賞与引当金	31,310	26,881
その他	—	5,044
流動負債合計	10,573,417	8,652,496
固定負債		
繰延税金負債	198,872	1,619,300
退職給付引当金	641,533	504,478
資産除去債務	430,594	427,102
その他	439,971	432,996
固定負債合計	1,710,971	2,983,877
負債合計	12,284,388	11,636,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
その他資本剰余金	3,242	38,394
資本剰余金合計	3,341,638	3,376,790
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	149,578	149,471
別途積立金	52,010,000	52,010,000
繰越利益剰余金	11,773,682	14,558,100
利益剰余金合計	64,254,555	67,038,865
自己株式	△3,218,123	△6,004,313
株主資本合計	67,680,445	67,713,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,976,700	6,988,949
評価・換算差額等合計	3,976,700	6,988,949
純資産合計	71,657,146	74,702,667
負債純資産合計	83,941,535	86,339,041

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	56,928,828	58,885,318
不動産事業売上高	1,076,787	1,118,125
売上高合計	58,005,615	60,003,444
売上原価		
完成工事原価	※5 46,298,657	※5 48,206,620
不動産事業売上原価	674,572	848,198
売上原価合計	46,973,230	49,054,819
売上総利益		
完成工事総利益	10,630,170	10,678,698
不動産事業総利益	402,214	269,927
売上総利益合計	11,032,385	10,948,625
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,832	142,759
役員賞与引当金繰入額	31,310	26,881
株式報酬費用	8,584	17,401
従業員給料手当	1,409,396	1,371,719
賞与引当金繰入額	171,992	167,535
退職給付費用	27,031	△7,634
法定福利費	239,476	233,086
福利厚生費	59,147	118,419
修繕維持費	28,307	28,758
事務用品費	283,370	474,331
通信交通費	145,789	202,511
動力用水光熱費	25,584	26,274
調査研究費	30,897	44,121
広告宣伝費	417,336	367,350
貸倒引当金繰入額	△745	110
交際費	38,446	41,835
寄付金	6,565	5,244
地代家賃	52,383	60,173
減価償却費	134,896	156,685
租税公課	258,050	259,798
保険料	37,506	25,514
雑費	279,328	273,903
販売費及び一般管理費合計	※1 3,838,489	※1 4,036,783
営業利益	7,193,895	6,911,842

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,064	7,208
有価証券利息	8,561	13,842
受取配当金	344,907	487,639
受取保険金	34,862	72,044
雑収入	69,899	18,555
営業外収益合計	460,294	599,290
営業外費用		
投資有価証券売却損	33,924	—
投資有価証券評価損	100	—
保険解約損	—	2,579
解約違約金	14,165	—
雑支出	1,400	—
営業外費用合計	49,589	2,579
経常利益	7,604,601	7,508,553
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,822	※2 7,069
特別利益合計	3,822	7,069
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 501
固定資産除却損	※4 41,188	※4 29,685
訴訟和解金	28,000	—
特別損失合計	69,188	30,187
税引前当期純利益	7,539,235	7,485,435
法人税、住民税及び事業税	2,283,623	2,219,845
法人税等調整額	12,898	41,691
法人税等合計	2,296,522	2,261,536
当期純利益	5,242,713	5,223,898

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		6,070,122	13.1	6,226,669	12.9
労務費		108,235	0.2	86,903	0.2
外注費		26,457,995	57.2	27,218,902	56.5
経費		13,662,304	29.5	14,674,145	30.4
(うち人件費)		(7,807,267)	(16.9)	(8,708,919)	(18.1)
計		46,298,657	100	48,206,620	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度108,480千円、当事業年度105,710千円、工事損失引当金繰入額が、前事業年度79,130千円、当事業年度15,510千円それぞれ含まれております。

## 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地		—	—	—	—
経費		674,572	100	848,198	100
計		674,572	100	848,198	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	1,062	3,339,458	321,293	151,062	52,010,000	8,086,507	60,568,863	△1,924,420	65,286,276
当期変動額											
剰余金の配当								△1,557,021	△1,557,021		△1,557,021
当期純利益								5,242,713	5,242,713		5,242,713
買換資産圧縮積立金の取崩						△111		111	—		—
税率変更による積立金の調整額						△1,372		1,372	—		—
自己株式の取得										△1,300,133	△1,300,133
自己株式の処分			2,179	2,179						6,430	8,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	2,179	2,179	—	△1,483	—	3,687,175	3,685,691	△1,293,703	2,394,168
当期末残高	3,302,375	3,338,395	3,242	3,341,638	321,293	149,578	52,010,000	11,773,682	64,254,555	△3,218,123	67,680,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,052,926	4,052,926	69,339,203
当期変動額			
剰余金の配当			△1,557,021
当期純利益			5,242,713
買換資産圧縮積立金の取崩			—
税率変更による積立金の調整額			—
自己株式の取得			△1,300,133
自己株式の処分			8,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,225	△76,225	△76,225
当期変動額合計	△76,225	△76,225	2,317,942
当期末残高	3,976,700	3,976,700	71,657,146

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,242	3,341,638	321,293	149,578	52,010,000	11,773,682	64,254,555	△3,218,123	67,680,445
当期変動額											
剰余金の配当								△2,439,588	△2,439,588		△2,439,588
当期純利益								5,223,898	5,223,898		5,223,898
買換資産圧縮積立金の取崩						△106		106	—		—
税率変更による積立金の調整額						—		—	—		—
自己株式の取得										△2,850,477	△2,850,477
自己株式の処分			35,152	35,152						64,287	99,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	35,152	35,152	—	△106	—	2,784,417	2,784,310	△2,786,189	33,272
当期末残高	3,302,375	3,338,395	38,394	3,376,790	321,293	149,471	52,010,000	14,558,100	67,038,865	△6,004,313	67,713,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,976,700	3,976,700	71,657,146
当期変動額			
剰余金の配当			△2,439,588
当期純利益			5,223,898
買換資産圧縮積立金の取崩			—
税率変更による積立金の調整額			—
自己株式の取得			△2,850,477
自己株式の処分			99,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,012,248	3,012,248	3,012,248
当期変動額合計	3,012,248	3,012,248	3,045,521
当期末残高	6,988,949	6,988,949	74,702,667

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	7,539,235	7,485,435
減価償却費	2,012,071	2,176,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△745	110
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△384,660	△63,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,363	32,468
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,993	△4,429
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96,816	△137,054
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△85,000	—
受取利息及び受取配当金	△355,533	△508,690
受取保険金	△34,862	△72,044
投資有価証券売却損益 (△は益)	33,924	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	—
保険解約損益 (△は益)	—	2,579
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,822	△6,567
有形固定資産除却損	40,929	29,685
無形固定資産除却損	258	—
訴訟和解金	28,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,260,813	△1,210,319
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10,279	159,434
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△33,106	△224,206
未収入金の増減額 (△は増加)	△134,492	267,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,408,438	482,348
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	779,375	△321,864
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	920,719	△724,501
未払消費税等の増減額 (△は減少)	458,908	△976,027
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△25,672
その他	3,817	41,242
小計	7,248,760	6,402,354
利息及び配当金の受取額	355,160	508,318
保険金の受取額	34,862	41,336
訴訟和解金の支払額	△28,000	—
法人税等の支払額	△1,629,222	△2,694,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,981,560	4,258,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△3,556,620	△1,872,368
有形固定資産の売却による収入	23,392	10,991
無形固定資産の取得による支出	△272,669	△53,092
投資有価証券の取得による支出	△206,662	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	276,891	—
保険積立金の積立による支出	△150,589	△122,945
保険積立金の解約による収入	107,445	274,020
その他	△19,050	△19,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,797,862	△1,482,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,551,773	△2,447,441
自己株式の取得による支出	△1,300,133	△2,850,477
自己株式の売却による収入	8,610	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,843,297	△5,297,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△659,598	△2,522,773
現金及び現金同等物の期首残高	18,021,078	17,361,479
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,361,479	※1 14,838,706

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針の注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械及び装置	6年
車両運搬具・工具器具・備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(顧客との契約から生じる収益)

建設事業では、顧客との契約において受注した建設工事について、施工して引渡す義務を負っており、当事業年度末までの工事進捗部分について履行義務の充足が認められる工事については、主として一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法(履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法)により収益を認識しております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主に、履行義務の充足の進捗に応じて契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち概ね1年以内に支払いを受けております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、取得原価に算入しております。

（損益計算書に関する注記）

※1 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	132,944千円	175,393千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	2,701千円	1,799千円
機械及び装置	351	781
車両運搬具	—	3,719
土地	769	769
計	3,822	7,069

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具	—千円	492千円
工具器具・備品	—	8
計	—	501

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	14,487千円	29,026千円
構築物	—	145
機械及び装置	153	375
車両運搬具	3,648	0
工具器具・備品	22,640	137
電話加入権	258	—
計	41,188	29,685

※5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	79,130千円	15,510千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	20,858,491	—	—	20,858,491

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少 (注) 2	当事業年度末
普通株式 (株)	1,395,723	700,904	4,200	2,092,427

(注) 1. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得700,800株、単元未満株式の買取104株であります。

2. 減少は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分4,200株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,557,021	80	2024年3月31日	2024年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,439,588	利益剰余金	130	2025年3月31日	2025年6月26日

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	20,858,491	—	—	20,858,491

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少 (注) 2	当事業年度末
普通株式 (株)	2,092,427	1,098,437	33,800	3,157,064

(注) 1. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得1,098,000株、譲渡制限付株式報酬制度における株式の無償取得225株、単元未満株式の買取212株であります。

2. 減少は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分33,800株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,439,588	130	2025年3月31日	2025年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,832,228	利益剰余金	160	2026年3月31日	2026年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
現金預金勘定	16,361,479千円	13,838,706千円
有価証券（譲渡性預金）	—	—
有価証券（金銭信託）	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	17,361,479	14,838,706

（持分法損益等の注記）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがいまして、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
土木工事	39,721,771	—	39,721,771	—	39,721,771
建築工事	17,207,057	—	17,207,057	—	17,207,057
顧客との契約から生じる収益	56,928,828	—	56,928,828	—	56,928,828
不動産賃貸	—	1,076,787	1,076,787	—	1,076,787
その他の収益	—	1,076,787	1,076,787	—	1,076,787
外部顧客への売上高	56,928,828	1,076,787	58,005,615	—	58,005,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,928,828	1,076,787	58,005,615	—	58,005,615
セグメント利益	6,957,308	236,586	7,193,895	—	7,193,895
セグメント資産	42,320,761	10,836,964	53,157,725	30,783,809	83,941,535
その他の項目					
減価償却費	1,682,064	330,006	2,012,071	—	2,012,071
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,280,188	1,075,974	3,356,163	—	3,356,163

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
土木工事	39,596,631	—	39,596,631	—	39,596,631
建築工事	19,288,687	—	19,288,687	—	19,288,687
顧客との契約から生じる収益	58,885,318	—	58,885,318	—	58,885,318
不動産賃貸	—	1,118,125	1,118,125	—	1,118,125
その他の収益	—	1,118,125	1,118,125	—	1,118,125
外部顧客への売上高	58,885,318	1,118,125	60,003,444	—	60,003,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,885,318	1,118,125	60,003,444	—	60,003,444
セグメント利益	6,825,275	86,566	6,911,842	—	6,911,842
セグメント資産	43,578,608	11,343,264	54,921,872	31,417,169	86,339,041
その他の項目					
減価償却費 (注) 1	1,806,069	369,985	2,176,054	—	2,176,054
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 2	1,045,670	1,004,379	2,050,050	—	2,050,050

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	53,157,725	54,921,872
全社資産 (注)	30,783,809	31,417,169
財務諸表の資産合計	83,941,535	86,339,041

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産によるものであります。

## (1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,818.44円	4,220.14円
1株当たり当期純利益	278.00円	293.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	5,242,713	5,223,898
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,242,713	5,223,898
期中平均株式数(千株)	18,858	17,822

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注高、売上高及び繰越工事高

## ① 受注高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	40,025,900	42,978,289	2,952,388	7.4
建築工事	21,745,380	30,928,083	9,182,702	42.2
計	61,771,281	73,906,372	12,135,090	19.6
不動産事業	1,076,787	1,118,125	41,338	3.8
合計	62,848,069	75,024,498	12,176,429	19.4

## ② 売上高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	39,721,771	39,596,631	△125,139	△0.3
建築工事	17,207,057	19,288,687	2,081,630	12.1
計	56,928,828	58,885,318	1,956,490	3.4
不動産事業	1,076,787	1,118,125	41,338	3.8
合計	58,005,615	60,003,444	1,997,828	3.4

## ③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	11,864,118	15,245,776	3,381,658	28.5
建築工事	17,498,234	29,137,629	11,639,395	66.5
計	29,362,352	44,383,406	15,021,053	51.2
不動産事業	—	—	—	—
合計	29,362,352	44,383,406	15,021,053	51.2

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。